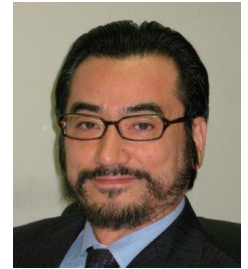


さらなる歳出削減・歳入強化策の導入で 2020年での財政均衡を目指すサウジアラビア



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

財政赤字の大幅縮小を見込む2017年予算

サルマン国王が主催したサウジ閣議は2016年12月22日、歳入6,920億サウジ・リヤル（約1,848億ドル，約21兆2,520億円。注：サウジ・リヤル=3.745米ドル，1米ドル=115円で換算。以下同じ），歳出8,900億サウジ・リヤル（約2,377億ドル，約27兆3,355億円），財政収支▲1,980億サウジ・リヤル（▲約528億ドル，▲約6兆720億円）の2017年度（2016年12月31日～2017年12月30日）予算を発表した（表1ご参照）。

2017年度の予算上の赤字額▲1,980億サウジ・リヤル（約528億ドル，約6兆720億円）は，2016年度の決算上の赤字見込み額▲2,970億サウジ・リヤル（約793億ドル，約9兆1,195億円）を33.3%も下回った。しかし，赤字幅こそ引下げたとはいえ2015年の財政赤字▲3,670億サウジ・リヤル（▲約980億ドル，▲約11兆2,700億円）から3年連続の赤字を見込んだことになる。

2017年の予算上の石油収入を見ると4,800億SR（1,282億ドル，約14兆7,430億円）と

表1 サウジアラビアの2017年予算

	2016年予算	2016年決算見込	2017年予算
歳入	5,140億 SR (1,372億ドル)	5,280億 SR (1,410億ドル)	6,920億 SR (1,848億ドル)
歳出	8,400億 SR (2,243億ドル)	8,250億 SR (2,203億ドル)	8,900億 SR (2,377億ドル)
財政収支	▲3,260億 SR (▲870億ドル)	▲2,970億 SR (▲793億ドル)	▲1,980億 SR (▲528億ドル)

出所：各種報道より作成。

注：1) SR から米ドルへの換算レートは1米ドル=3.745SR とした。

2) 2015年財政赤字は▲3,660億 SR（▲977億ドル）。

3) 四捨五入の関係上，一部不一致がある。

4) 2015年の決算では，歳入6,080億サウジ・リヤル（約1,623億ドル，約18兆6,645億円），歳出9,750億サウジ・リヤル（約2,603億ドル，約29兆345億円），財政収支▲3,670億サウジ・リヤル（▲約980億ドル，▲約11兆2,700億円）であった。

2016年の同実績見込み額3,288億SR (878億ドル, 約10兆970億円) を約46%上回るとしている。また非石油収入も2,120億サウジ・リヤル (約566億ドル, 6兆5,090億円) と2016年の同実績見込み額1,992億サウジ・リヤル (約532億ドル, 約6兆1,180億円) から6%弱増加すると見積もられている。

2017年予算を発表したサルマン国王は12月22日, 1) サウジ経済は確固としたものであり, 現在の経済・財政課題に対応するに足る強さを持っている, 2) それはサウジ政府がとってきた思慮深い財政政策の結果によるものである, 3) 我が国は国家経済を強化することを決意している, と述べ2020年に財政赤字を解消するとの方針をあくまでも追求する姿勢を示唆した。

注目される外国人向けの新税についてムハンマド・アル・ジャダアン財務相は同日, 1) 2種類の外国人向け新税がある, 2) 第一は, 居住外国人と帯同家族数に応じたもので毎年最低額が引上げられていく, 3) 第二は, 外国人労働者を雇用する企業向けのもので, こちらも2020年に向けて徐々に引上げられる, 4) 但し, この外国人向け新税は運転手や清掃人といった国内のいわゆるヘルパー的な職種には適用されず, 企業などの商業機関で働く外国人のみを対象とするものである, 5) なお, 外国人であれ, サウジ人であれ, 企業収入であれ, これらを対象とする所得税は考えていない, と説明した。

財政赤字の拡大で懸念される政府債務の状況だが, サウジ政府の発表によれば2016年末時点で約3,165億サウジ・リヤル (約845億ドル, 約9兆7,175億円) と国内総生産 (GDP) の依然12.3%に留まっている。

この2017年サウジ予算についてキャピタル・エコノミックスの中東専門エコノミストのジェイソン・トゥヴェイ氏は, 次のような前向きなコメントをしている (アラブ・ニューズ紙 2016年12月23日)。

- ① 2017年予算では緊縮政策がやや抑制されるように見えるものの, 2018年には再び厳格導入されよう。
- ② サウジ政府は「ビジョン2030」や「国家変革計画」で挙げたように2020年での財政均衡を目指しているので, 2015~16年より緩やかとはいえ再び厳格な緊縮策が必要になる。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業 (1974年3月), 1974~1980年富士銀行勤務後, 1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後 (1月), 同行を退職 (10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て, 1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務 (主席研究員), 2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長, 2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族, 政治家, 政府関係者, ビジネスマンに知己が多く, 中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎, 2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館, 2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館, 2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館, 2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館, 2009年), 『オイルマネー』(講談社現代新書, 2008年), 『石油地政学』(中公新書ラクレ, 2003年)

- ③ 付加価値税は2018年に導入が予定されるが、我々はサウジ政府が歳出の抑制を続けると見ている。
- ④ 2017年予算は原油価格が1バレル当たり50ドル強という控えめな前提の下に作成されている。
- ⑤ 2017年予算からは同国の財政姿勢が中立と読み取れる、同国の経済は徐々に回復するというのが我々の見立てだ。

赤字縮小の目玉はプロジェクト削減と付加価値税導入

サウジアラビアは2020年での財政均衡へ向け、歳出・歳入の両面で新たな政策を打ち出している。2017年について歳出面では財政赤字の削減に向けた新たなプロジェクトの削減が計画されている。

実はサウジ政府筋によれば、既に金額にして500億リヤル（約133億ドル）から750億リヤル（約200億ドル）のプロジェクトをどのように削減すれば良いかについてコンサルタント会社のPwC（プライスウォーターハウスクーパーズ）に助言を求めているという。しかも、サウジ政府は2016年に導入した緊縮政策が一部国民の反発を生んだことを教訓に、政治的に微妙な分野の歳出削減を避け、比較的実行の容易なインフラ・プロジェクトなどでの削減に力を入れる意向とされる。

これを行うため現在PwC（プライスウォーターハウスクーパーズ）は、各省庁が抱える債務額の正確な把握やどの分野の削減が最も容易であるのかなどを精力的に検討している。省庁の支出の見直しでは、特に運輸省、保健省、自治省に焦点を当てていると見られる。仮に、これら省庁のプロジェクトが削減されれば、既に緊縮財政の導入で痛手を受けている建設業や関連産業には新たな打撃となることは必至である。但し、サウジ政府が既に過去2年でプロジェクトの発注を抑制してきた後での新たな動きだけに、実施に際しては景気への影響を睨みながら行われることになる予想される。

サウジ経済にとって朗報は、過去数ヵ月、企業によっては数年にわたって留保されてきた政府契約の支払いが進みつつあることである。サウジ財務省は依然支払いの遅れている1,050億リヤル（約280億ドル）について、2017年2月中に支払うことを誓約している。但し、支払いに際しては契約額の値引きを余儀なくされるようで、巨額の政府契約を獲得後、銀行から多額の借入れを行い資金繰りをつけてきた大手建設企業のサウジ・ビンラーディン社やサウジ・オージェール社は頭を抱えているとされる。

湾岸でプロジェクトの大幅削減に追い込まれているのはサウジアラビアに留まらない。湾岸協力会議（GCC）諸国も事情は似たり寄ったりである。GCCのプロジェクト発注動向を調べている中東経済専門誌MEEDによれば、GCC6ヵ国のインフラ・プロジェクト契約額は、2014年1,860億ドル、2015年1,780億ドル、2016年1,000億ドルと急減してい

る。

こうしたなかサウジアラビアからの契約で逆に好調を維持しているのが、PwC やマッキンゼー、ボストン・コンサルティング・グループ、オリバー・ワイマンなどの国際的なコンサルタント企業である。但し、コンサルタント企業の助言でガソリン価格の引上げや公務員給与の引下げなどが進められたと見るサウジ国民は不満に思っており怒りの矛先を彼らにぶつけている。

どうやらサウジ政府としてはコンサルタント企業の助言に従って補助金の削減に手を染めたとの言い訳が成り立つことから、彼らを隠れ蓑に今後も痛みの伴う改革を漸次進めていく考えのようだ。

国内商業銀行の資金不足は解消と説明したサウジ通貨庁 (SAMA)

ところでサウジ通貨庁 (SAMA) のアフメド・アルコリフェイ総裁は2017年1月19日、世界経済フォーラムの開かれているスイスのダボスで、初となる国際インタビュー(ブルームバーグ TV) を受けて概要次のように語り、国内商業銀行の資金不足が既に解消していることを明らかにした。

- ① サウジ国内商業銀行を昨年 (2016年) 襲った資金不足は終わった。
- ② 国内銀行の流動性を高める方策はもう必要ない。
- ③ SAMA としては昨年については介入せざるを得なかった。
- ④ だが SAMA は現在の流動性の水準に満足しており、さらなる介入の必要はないと考えている。
- ⑤ (国内建設企業がプロジェクト削減で苦境に立っていることについて) 銀行部門全体で見た建設業への融資比率は総融資の 8 % 以下に過ぎない。
- ⑥ SAMA は現在、進出を申請してきた地域の銀行 1 行の申請内容を検討しているところだ。サウジは進出を希望する外国金融機関にも開放されている。
- ⑦ サウジは開放政策を採っているのでいつでも申請を歓迎する。
- ⑧ 通常、SAMA は銀行を見る場合には金融状況及び (進出を認めた際の) 金融部門、経済全体への付加価値をチェックする。
- ⑨ (サウジで昨年,) 資金の流出があったことは事実だ。
- ⑩ サウジは自由経済化下あるのだから資金流出に制限を加えたことはない。
- ⑪ 資金の流出入は普通のことである。

建設業者に対する支払い遅延についてムハンマド・アル・ジャダアン財務相は2016年12月の時点で「サウジは油価下落で止まっていた建設業者向けの2,700億リヤル超 (約721億

ドル、約8兆2,900億円)を支払った」[(但し,) サウジ政府は依然300億リヤル(約80億ドル、約9,200億円)の未払いを抱えている](ブルームバーグ通信 2017年1月17日)と語っていた。

サウジ国内の金融機関サウジ・フランス・キャピタルのアキブ・メフブーブ上級アナリストは未払い分の支払いについて「SAMAの発表する数字を見ると2016年11月に550億リヤル超(約147億ドル、約1兆6,900億円)が建設業者に支払われたことになる」「これにより預貸率の著しい低下が生まれた」(同上)とコメントしている。

こうしたなかサウジ・ビンラーディン・グループ(SBG)は2017年1月中旬、総額100億リヤル(約27億ドル、約2,900億円)のイスラム信用供与(LC及び融資)の返済を最長2019年末まで延長するよう銀行団に要請した。この交渉は融資返済の延長約定書に「早期決済条項」を入れるとの妥協案で落ち着く見込みだ。これは、仮にサウジ政府のSBGへの支払いが早まった場合には、それに応じて返済時期も2019年末より前倒しとすることを明確化するものである。

因みに、SBGへの融資の主幹事行はドバイ・イスラム銀行で、そのほかエミレーツNBD、ヌール銀行、アジュマン銀行、ユニオン・ナショナル銀行、マシュレク銀行などがその他融資行となっている。なお、SBGはメッカのグランド・モスク事業の運転資金としてこの借り入れを行った。

閣議が付加価値税(VAT)の導入を承認

サウジ国営通信(SPA)は2017年1月30日、概要次のように伝え首都リヤドのアル・ヤママ宮殿で同日開かれたサルマン国王が議長を務める閣議で付加価値税(VAT)の導入が承認されたと伝えた。

- ① 閣議は湾岸協力会議(GCC)諸国で付加価値税(VAT)を実施するとの統一取り決めを承認することを決定した。
- ② (VATの導入に関する)王室令の準備が進められている。

歳入の増加策として国際通貨基金(IMF)が実施を勧告していた税率を5%とするVATは、2016年6月のGCC諸国の会合で導入が合意されている。GCC諸国の国民はVATの導入により、長きに亘り享受してきた税金が課せられることなく、しかも公共料金やガソリンといった石油製品などに巨額の補助金のついている生活に終止符を打つこととなった。因みに、低水準の原油価格による歳入の大幅減少に呻吟するGCC諸国は、既に歳入強化策の一環として煙草やソフトドリンク、エナジードリンクに課税することも決めている。

世界最大の石油輸出国でアラブ世界最大の経済規模を誇るサウジアラビアも、2014年以降の低水準の油価のため上述したように2015年には970億ドル（約11兆円）もの巨額の財政赤字の計上を余儀なくされた。サウジアラビアは、その後も油価が著しく回復しなかったことから、財政負担の軽減のためガソリンなどの石油製品や電気・水道などの公共料金への補助金の削減、閣僚の給与削減、公務員の昇給停止や大型建設プロジェクトの凍結・延期、建設業者への支払代金の遅延などの諸策の導入に追い込まれ今日を迎えている。

それでも2016年も▲2,970億リヤル（▲793億ドル、▲9兆1,200億円）の財政赤字を記録したサウジアラビアは、2017年予算では中頃での再度の燃料及び公共料金の引上げや数十億ドルものプロジェクトの削減などにより赤字額を▲1,980億リヤル（▲528億ドル、▲6兆700億円）に抑制することを目指している。

こうした補助金の削減による公共料金の引上げやVATの導入による歳入基盤の拡大は、健全な財政運営や適切な経済政策の導入・実施という観点から見ればサウジアラビアにとって正しい処方箋と言える。実際次に見るように国際通貨基金（IMF）はサウジ当局の政策を適切と評価している。

サウジ中期予算計画を称賛した国際通貨基金（IMF）

国際通貨基金（IMF）のティム・コーレン・サウジ経済調査責任者は2017年1月17日、概要次のように語り同国の中期予算計画を称賛すると共に2020年での財政赤字の解消は可能との考えを示した。

- ① サウジの計画の骨子は IMF の勧告と一致しており、2020年頃に財政赤字を解消することは可能に思える。
- ② 中期的歳出・歳入ガイドラインは、金融市場と民間部門における不安を解消するので特に重要である。
- ③ 計画は発表されたので、今や課題は同計画を明確に実行することである。
- ④ （IMF が昨年10月時点では2017年のサウジ成長率を2.0%と予測していたものの、2017年1月の見通しでは2009年の世界金融危機以降で最も低い0.4%へと下方修正したことについて）これは昨年12月のサウジも含まれていた OPEC・非 OPEC 減産合意により、石油部門の活動の縮小が見込まれるためである（表2ご参照）。
- ⑤ サウジ政府が民間部門に対する遅延分の支払いを再開したので、2017年のサウジ非石油部門の成長率は2%近くまで上昇するだろう。
- ⑥ サウジは市場条件が好ましい限り2017年に再度海外で起債するであろうが、再び強い需要がありそうだ。
- ⑦ （IMF は昨年10月、2017年のサウジ財政赤字が対 GDP 比率で9.5%になると予測し

表2 IMF・世界銀行のサウジ成長率及び油価の予測

〈サウジ成長率の予測〉

(単位：%)

	2017年	2018年
IMF	0.4	2.3
世界銀行	1.6	2.5

出所：IMF, 「世界経済見通し」, 2017年1月
世界銀行, 「世界経済展望」, 2017年1月

〈原油価格〉

(単位：ドル/バレル)

	2016年	2017年	2018年
IMF	42.7	51.2	53.1
世界銀行	43	55	60

出所：IMF, 「世界経済見通し」, 2017年1月
世界銀行, 「世界経済展望」, 2017年1月

たが) 今でも同比率は10%未満になると見ている。

- ⑧ サウジが実行できるか否かで直面する課題には、2018年での導入を予定する税率5%の付加価値税を巡る行政上のものと法律上のものがある。
- ⑨ サウジが新たなサウジ人の政府雇用を少なくし民間部門での雇用を増やすには、雇用計画の中身をもっともっと充実させる必要がある(注:サウジの2016年第3四半期の失業率は過去4年で最も高い12.1%に達している)。

財政赤字の削減に向けたさらなる歳入増加策に関しては、フサム・アル・アンカリ諮問評議会評議員・元総合監査庁長官が2017年1月19日、外国人労働者送金への6%課税案を提案した。サウジ国内には約1,000万人の外国人労働者がいるが、SAMAの統計では2016年第3四半期に94億ドルの海外送金となっている。従って、これを基に算出すれば、年間で約22億5,600万ドル(約2,590億円)の増収が期待されることになる。

だがアフメド・アリ・コルフェイ SAMA 総裁は2016年11月時点で、そのような料金徴収の計画はないと論評していた。サウジ政府は2016年12月下旬の2017年予算の発表時に、外国人労働者及び家族に対する新税や2018年での付加価値税の導入については計画として発表したが、その時にもムハンマド・アル・ジャダアン財務相が政府は既に明らかにされた新政策イニシアチブ以外に2020年以前で導入するものはないと発言していた。

10年振りの低率に下落したインフレーション

サウジ中央統計局は2017年1月23日、前年12月の前年比の消費者物価上昇率が1.7%と11月の同2.3%から大きく低下し、過去10年超で最も低い伸び率となったことを明らかにした。また2017年12月の前月比の物価上昇率も▲0.5%とマイナスの伸び率となったとしている。

2016年12月の前年比の消費者物価上昇率が低下したのは、飲食品の上昇率が▲4.3%と大きく落ち込んだためである。サウジアラビアは飲食品の多くを輸入に依存しているため、世界的な食料価格の軟化及びサウジ通貨リヤルの為替レートが米ドルに固定していることでの米ドル高の恩恵を受けたことが大きい。

実はサウジアラビアは2015年12月、低水準の原油価格による財政赤字を抑制しようと燃料及び公共料金の価格を上げた結果、2016年1月の消費者物価上昇率が4.3%と2012年以降で最高水準に達してしまった。そのため家計への影響を受けたサウジ人が買い控えの行動に出てしまい経済は一層冷え込むこととなった。

サウジ政府当局は2016年12月の消費者物価上昇率が低率に終わったことに安どしている。理由の第一は、燃料及び公共料金の引上げがその他品目に転嫁されず全般的なインフレ傾向に陥ることが回避されたためである。第二は、燃料及び公共料金の引上げが国民の反発を買ったことから低所得階層の国民への影響の緩和策を導入したものの、財政赤字の一層の削減を図りたいサウジ政府が2017年中頃にも再度、燃料及び公共料金の引上げを考えているからである。第三は、2018年にはインフレ率の上昇につながりそうな税率5%の付加価値税（VAT）の導入も控えているので、今の時期でのインフレ率の低下は好ましいからである。

相対的に良好なサウジアラビアとトランプ新米政権との関係

中東諸国の中でもサウジアラビアを始めとする湾岸協力会議（GCC）諸国やエジプト、トルコとオバマ大統領との関係は余り良好ではなかった。第一に、民主主義や人権を前面に押し出す同大統領が、これらに消極的なサウジなどGCC諸国やエジプト、トルコとやや距離を置いていたからである。第二に、エジプトのムバラク政権崩壊時やその後の現シシ大統領によるムスリム同胞団を背景とする政権の転覆時、さらには化学兵器の使用問題でのシリア空爆の中止時、イラン核合意に至る過程でのイランに対するオバマ大統領の姿勢に、各国が強い不満と不信を抱いたからである。

これら諸国に加えて、中東和平問題への対応や同じくイランに対する政策を巡りイスラエル、特にネタニヤフ首相とオバマ大統領との関係も同盟国でありながら極めて冷たいものであった。こうした背景があることから、サウジなどのGCC諸国、エジプト、トルコ、イスラエルの各国はオバマ大統領の任期終了を喜ぶと共に、民主主義や人権に触れること

なくイランとISの脅威への対応が最重要課題と説くトランプ大統領の登場を歓迎している。

そうした姿勢が改めて鮮明になったのが、トランプ政権の発布した難民や移民についての大統領令に関するサウジアラビア、アラブ首長国連邦、イスラエル、エジプトの中東4カ国の対応である。これら4カ国はトランプ米大統領との電話会談などで既に良好な二国関係を構築しつつあるほか、一部の国については有力閣僚が大統領令の擁護論を展開するなど多くの中東・イスラム諸国とは異なる対応を見せている。

トランプ米政権とサウジアラビアは、1月29日にトランプ大統領とサルマン・サウジ国王が、1月31日にマティス米国防高官とムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相がそれぞれと電話会談した。さらに注目されるのが、ハーリッド・アル・ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相が2月1日に行ったトランプ米政権のエネルギー政策に関する以下の発言である。同相の発言から明らかとなったのは、サウジが米エネルギー産業の強化に協力する考えを持つことである。一步踏み込んで言えば、原油価格の下支えに向けて両国が協調する可能性があるということである。以下では、それぞれにつき今少し詳しく見ることとしよう。

〈トランプ米大統領とサルマン・サウジ国王の電話会談〉

まずサウジ高官筋は両首脳の電話会談について次のように言っている。

- ① 両首脳は反テロ活動、軍事協力及び経済関係の強化で合意した。
- ② 電話会談は、テロ、過激主義との戦いへの両国の参画及びそれらに向けた資金供与の強化を含む多くの重要な問題での合意を生んだ。
- ③ 両首脳は経済関係の強化を通じた両国での雇用の創出と輸出の促進について協議した。
- ④ 経済協力の詳細は適切な時期に明らかにされる。
- ⑤ 両首脳はイランの地域政策に関して見解を共有した。
- ⑥ サウジはISをイラク及びシリアから駆逐するために、米主導のテロとの戦いへの参加を強化する。
- ⑦ サルマン国王はトランプ米大統領のサウジ訪問を招待した。

他方、ホワイトハウスは声明で次のように説明している。

- ① 両首脳はイラン核合意を厳格に実行していくことを確認した。
- ② 両首脳はイランによる地域不安定化活動に対処していくことを申し合わせた。

- ③ 両首脳はイスラム過激派のテロの拡散を防止すると共に、シリア及びイエメンで国内避難民らが居住する安全地帯の設置の必要性を申し合わせた。

〈マティス米国防相とムハンマド副皇太子・国防相の電話会談〉

まずサウジ国営通信は凡そ次のように伝えた。

- ① 冒頭、マティス米国防相がイエメンのフーシ派によるサウジ艦船への攻撃を非難し、死亡した乗組員に哀悼の言葉を述べた。
- ② ムハンマド副皇太子・国防相は、マティス米国防相に謝意を表すると共に、80年以上に亘る両国の戦略的関係を指摘した。
- ③ 双方はテロや民兵、海賊との戦いについて議論した。
- ④ また双方は、中東の治安と安定を損ねようとのイラン政府及びその代理人による中東諸国の問題への介入を完全に拒否することを強調した。
- ⑤ さらに双方は、トランプ米大統領とサルマン・サウジ国王の歴史的な電話会談に基づく指示を遂行することを強調した。
- ⑥ ムハンマド副皇太子・国防相はマティス米国防相の中東での経験を強調した。

また米国防総省のジェフ・デイビス報道官・海軍大尉は次のように論評した。

- ① マティス米国防長官は、米国・サウジの戦略的関係、特に中東の安保上の挑戦での関係の重要性を強調した。
- ② また同長官は、両国が関心を抱く安保問題についてサウジと緊密に相談していきたいとの考えを表明した。

〈ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相の米エネルギー産業関連発言〉

ファリハ・エネルギー産業鉱物資源相は2月1日、BBCとのインタビューで米国のエネルギー産業への投資などについて次のように述べた。

- ① サウジはトランプ政権が化石燃料を指向するエネルギー政策を採ろうとしているので、対米投資を拡大する可能性がある。
- ② 伝統的な同盟関係にある両国には利益を共有する大きな領域がある。
- ③ トランプ大統領は石油産業に良い政策を指向しているのを認めねばならない。
- ④ トランプ大統領は過度に反化石燃料の非現実的政策から離れつつある。
- ⑤ トランプ大統領は石油、ガス、再生可能エネルギーが混合するエネルギー・ミックスを望んでおり、米経済が競争的なことを示そうとしている。これらの点はサウジも同

じだ。

- ⑥ サウジは米国内の石油供給が増加にすることに問題はない。私が繰り返し言っているように、世界のエネルギーの伸びと共に米石油供給が増える限りサウジは歓迎する。
- ⑦ サウジは米国の精製・輸送に数十億ドルを投資してきた。サウジはトランプ政権が親石油・ガス政策を希求しているので、そうした投資を増やす可能性がある。
- ⑧ 私はエネルギー省長官に任命されたリック・ペリー元テキサス州知事とエネルギー政策で協調することを楽しみにしている。
- ⑨ 米国とサウジの関係はとても、とても強固である。
- ⑩ サウジと米国は世界が直面する課題に対応するために共に働かねばならない。

因みに、そのファリーハ産業鉱物資源相は2017年1月12日、アブダビで開催のアトランティック評議会世界エネルギーフォーラムで次のように語り、同国の産油量が約2年振りの低水準に低下していることを明らかにしている。

- ① 原油産油量は昨年11月末に合意した産油量（約1,006万 B/D）を下回っている。
- ② 現在の産油量は1,000万 B/D を多くではないが僅かながら下回っている。
- ③ 我が国は本年2月には更なる減産を計画している。
- ④ 我々は石油市場の再均衡に向かって進んでいる。
- ⑤ OPEC と非 OPEC の減産合意により再均衡化は加速している。
- ⑥ 私は減産協定が世界の石油市場に安定をもたらすことに自信を持っている。
- ⑦ 2017年の原油需要は100万 B/D 超の増加となろう。
- ⑧ 私は25ヵ国による減産と需要の増加の組み合わせにより均衡がもたらされ、それに従って原油価格が（上方に）動くことに自信を持っている。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。